

令和4年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

5 監 第 1 0 1 号
令和5年8月31日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員 四 方 源 太 郎
同 田 中 美 貴 子
同 森 敏 行
同 橋 本 幸 三

令和4年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項の規定により令和5年7月28日付け5会第234号で審査に付された令和4年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により令和5年7月28日付け5財第80号で審査に付された令和4年度京都府市町村未来づくり基金、令和4年度京都府土地基金及び令和4年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の手続	1
第3 審査の結果及び意見	2
第4 審査の概要	5
1 総括事項	5
(1) 決算の状況	5
(2) 財政分析指標の推移	6
2 一般会計の状況	7
(1) 歳入	8
(2) 歳出	11
3 一般会計の款別状況	16
(1) 歳入	16
(2) 歳出	26
4 特別会計の状況	33
(1) 歳入	34
(2) 歳出	36
(3) 各特別会計の状況	37
5 財産の状況	47
(1) 公有財産	47
(2) 物品	49
(3) 債権	49
(4) 基金	50

京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	53
第2 基金の運用状況	53
第3 審査の結果	53

京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	55
第2 基金の運用状況	55
第3 審査の結果	55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	57
第2 基金の運用状況	57
第3 審査の結果	57

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和4年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計
京都府国民健康保険事業特別会計

第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

などの点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

2 審査の意見

(概況)

令和4年度の京都府の一般会計決算を概観すると、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策等、臨時的な経費が嵩んだことから、3年連続で1兆円超の決算規模となった。

また、これらの経費を除けば、文化庁移転施設整備費や社会保障関係経費が増加したものの、府債管理基金の積立金が大幅に減少したことなどにより、前年度と比べ減となった。

歳入、歳出毎に見ると、歳入総額は前年度に比べ10.7%減の1兆2,109億円、歳出総額は前年度に比べ11.0%減の1兆1,948億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は121億円、単年度収支は17億円の黒字となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の影響を除けば、単年度収支は6億円台の黒字となっている。

決算の特徴的な事項としては、歳入面では、府税が11億円、地方消費税清算金が50億円、地方譲与税が70億円の増となった一方で、地方交付税が193億円、臨時財政対策債が309億円、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金が964億円の減となっている。

歳出面では、社会保障関係経費が41億円、新行政棟・文化庁移転施設整備費が34億円の増となった一方で、過年度国庫返還金が60億円、府債管理基金積立金が440億円、新型コロナウイルス感染症対策費用が932億円の減となっている。

なお、府債については、大型施設整備の完了などにより通常債などが31億円の発行減、財源不足の縮小に伴う臨時財政対策債が309億円の発行減など、単年度の発行額は、前年度と比較し、393億円の減となるとともに、府債残高も前年度から258億円減少し、2兆3,606億円となっている。

次に、特別会計では、「京都府営林事業特別会計」などの10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は5,875億円、歳出総額は5,833億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は43億円となった。

また、単年度収支は、23億円の赤字となっているが、主な要因は、国民健康保険事業において、令和2年度のコロナ禍による受診控えの影響により、国への交付金の返還が発生し、実質収支額が前年度より更に減少したためである。

(意見)

令和4年度決算においては、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策などを実施したが、その財源として、国庫支出金をはじめとした歳入確保により、収支は黒字となった。

しかし、府債残高を見ると、全体として減少はしたものの、臨時財政対策債を除くと30億円の減少に止まっており、依然として高い水準で推移していることから、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。

府税収入については、製造業・販売業・飲食業などの業種において、コロナ禍からの企業業績の維持・回復により、法人事業税が59億円の増収となる一方で、輸出の増加等による還付の増加傾向に加え、消費税率引き上げに伴う令和3年度の一時的な増収からの反動の影響により、地方消費税が42億円の減収となるなど不安定な要素も見られる。

こうした財政状況の下、この間、行財政改革プランに基づき、財源確保や人件費抑制などに取り組まれてきたが、令和5年度当初予算ではなお収支不足が生じているところであり、また、経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標でも全国平均を上回る水準にある。

また、世界経済の不確実性が増す中、府内の社会経済情勢は先行きが不透明な状況であり、引き続き府民生活や事業活動への影響を注視しながら機動的な対応を図るとともに、増加が見込まれる社会保障関係経費への対応も必要である。

これらの状況を踏まえ、京都府総合計画に基づく京都の未来づくりを着実に進めるためには、引き続き、計画的・継続的な行財政改革の取組を進め、持続可能な財政構造を確立することが重要であり、この課題に向けて全力で取り組んでいただきたい。

監査委員としても、これらに対する取組について確認するとともに、事務・事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じて共通の、制度的な課題の改善等に向けた意見や要望を述べてきたところである。

長引く物価高騰が事業活動や府民生活に深刻な影響を与える中、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も府民の安心・安全、命と暮らしを守り、府民に信頼される府政の運営には、適正かつ的確な財務会計は不可欠な基盤であり、以下の事項に留意しつつ、その執行に努めていただきたい。

<府債適正管理の継続>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、令和4年度決算において、府債残高は依然として高い水準となっていることから、税収等返済資金の適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、厳正な管理を継続していただきたい。

なお、府債管理基金については、償還に必要な府債管理基金積立金を確保されるとともに、安定的・計画的な財政運営のために、財政調整基金への積み立てについても検討いただきたい。

<税収確保と未収債権対策の充実・強化>

府税収入については、納期内納付率の向上等、徴収率の向上に努めるとともに、未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、速やかな回収に努めるとともに、新たな未収債権の発生の抑制に努めていただきたい。

また、納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収の取組を強化していただきたい。

<府有資産の適正管理>

府有資産については、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、地方公会計制度に基づく固定資産台帳を活用しながら、庁内横断的な視点から、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、未利用資産の利活用、更なる売却促進等、府民の貴重な財産である府有資産の適正管理に努めていただきたい。

<公金管理の適正化>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であることから、内部統制制度が有効に機能するよう、各所属で主体的に取り組み、組織的なチェックを徹底して、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図っていただきたい。

公金管理については、職員の綱紀の保持の観点からも、法令遵守に係る意識啓発を一層図っていただきたい。

<公契約大綱の適切な運用>

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度の一層の充実に向け、府内建設業を取り巻く厳しい環境など、社会経済情勢に即応した改善を図りつつ、今後とも適切に運用していただきたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意していただきたい。

<新たな行政課題への対応>

以上に加え、令和5年度は、物価高騰等の影響から府民生活や事業活動を守るための対策を講じるとともに、「安心」、「温もり」、「ゆめ実現」の視点に基づく「あたたかい京都づくり」の実現を目指し積極的に取り組んでいただきたい。

また、今後に向けては、国において地方歳出を平時に戻す方針が示されており、コロナ交付金等の廃止も想定されることから、これまで以上に厳しい財政運営が見込まれる。

こうした中で持続可能な財政運営を行うためにも、デジタル技術の活用等による新たな事業手法に取り組みられるほか、ふるさと納税制度の拡大など、歳入確保策にも積極的に取り組んでいただきたい。

第4 審査の概要

1 総括事項

(1) 決算の状況

令和4年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額1兆2,108億7,478万円、支出済額1兆1,948億354万円で、歳入歳出差引額は160億7,124万円となっている。

特別会計においては、収入済額5,875億3,481万円、支出済額5,832億5,333万円で、歳入歳出差引額は42億8,148万円となっている。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると、一般会計で22億5,848万円の増加、特別会計で23億2,715万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		1,280,501,217,492	587,488,148,000	1,867,989,365,492
歳入総額（収入済額） ②		1,210,874,782,042	587,534,810,811	1,798,409,592,853
歳出総額（支出済額） ③		1,194,803,538,101	583,253,325,952	1,778,056,864,053
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		16,071,243,941	4,281,484,859	20,352,728,800
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,958,937,626	10,027,000	3,968,964,626
	事故繰越し繰越額 ⑦	16,031,567	0	16,031,567
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,974,969,193	10,027,000	3,984,996,193
歳出予算不用額		31,932,160,966	3,635,746,048	35,567,907,014
令和4年度実質収支額（④－⑧） ⑨		12,096,274,748	4,271,457,859	16,367,732,607
令和3年度実質収支額 ⑩		10,414,320,718	6,588,063,846	17,002,384,564
単年度収支額（⑨－⑩）		1,681,954,030	△2,316,605,987	△634,651,957
予算現額と支出済額との比較 （予算残額） （①－③）		85,697,679,391	4,234,822,048	89,932,501,439
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率） （③／①）		% 93.3	% 99.3	% 95.2

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計など10特別会計を集計したものである。

歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、1,457億8,607万円(10.7%)減少しているが、これは主として、国庫支出金、府債及び地方交付税の減によるものである。特別会計では、82億4,833万円(1.4%)減少しているが、これは主として、京都府公債費特別会計及び京都府国民健康保険事業特別会計の減によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、1,480億4,455万円(11.0%)減少しているが、これは主として、商工費、公債費及び土木費の減によるものである。特別会計では、59億2,117万円(1.0%)減少しているが、これは主として、京都府公債費特別会計及び京都府国民健康保険事業特別会計の減によるものである。

なお、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決 算 額	令和4年度	1,210,874,782	138.1	587,534,811	104.1	1,798,409,593	124.8
	令和3年度	1,356,660,848	154.7	595,783,139	105.5	1,952,443,987	135.4
	令和2年度	1,220,817,046	139.2	577,793,145	102.3	1,798,610,191	124.8
	令和元年度	905,913,129	103.3	559,107,057	99.0	1,465,020,186	101.6
	平成30年度	876,905,078	100.0	564,569,325	100.0	1,441,474,403	100.0
歳 出 決 算 額	令和4年度	1,194,803,538	136.9	583,253,326	105.3	1,778,056,864	124.6
	令和3年度	1,342,848,083	153.9	589,174,500	106.3	1,932,022,583	135.4
	令和2年度	1,202,474,893	137.8	568,934,017	102.7	1,771,408,910	124.1
	令和元年度	901,870,677	103.3	553,596,835	99.9	1,455,467,512	102.0
	平成30年度	872,744,485	100.0	554,117,293	100.0	1,426,861,778	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額	令和4年度	16,071,244	386.3	4,281,485	41.0	20,352,729	139.3
	令和3年度	13,812,765	332.0	6,608,639	63.2	20,421,404	139.8
	令和2年度	18,342,153	440.9	8,859,128	84.8	27,201,281	186.1
	令和元年度	4,042,452	97.2	5,510,222	52.7	9,552,674	65.4
	平成30年度	4,160,593	100.0	10,452,032	100.0	14,612,625	100.0

(注) 指数欄は、平成30年度を基準(100)として5箇年の推移を指数化

(2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.56807	0.56803	0.59466	0.58619	0.58357
経 常 収 支 比 率	95.4%	94.4%	94.5%	95.4%	94.5%
公 債 費 負 担 比 率	16.9%	21.5%	16.8%	18.2%	17.8%

(注) 財 政 力 指 数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (高いほど財源に余裕あり)
 経 常 収 支 比 率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (経常一般財源のうち、経常的経費に充当されたものが占める割合)
 公 債 費 負 担 比 率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (一般財源のうち、公債費に充当されたものが占める割合)

2 一般会計の状況

令和4年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1兆2,805億122万円に対し、収入済額は1兆2,108億7,478万円で、差引き696億2,644万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1兆2,805億122万円に対し、支出済額1兆1,948億354万円で、差引き856億9,768万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額537億6,552万円を差し引いた319億3,216万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
	円	円	円	
予 算 現 額 ①	1,280,501,217,492	1,471,963,259,580	△ 191,462,042,088	
歳 入	調 定 額 ②	1,215,479,036,524	1,361,086,069,903	△ 145,607,033,379
	収 入 済 額 ③	1,210,874,782,042	1,356,660,848,392	△ 145,786,066,350
	不 納 欠 損 額 ④	202,819,169	232,701,864	△ 29,882,695
	収 入 未 済 額 ⑤	4,871,741,232	4,890,399,869	△ 18,658,637
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 69,626,435,450	△ 115,302,411,188	45,675,975,738
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 99.6	% 99.7	% △ 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,194,803,538,101	1,342,848,083,381	△ 148,044,545,280
	予 算 残 額 ⑦	85,697,679,391	129,115,176,199	△ 43,417,496,808
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	53,765,518,425	92,249,273,492	△ 38,483,755,067
	不 用 額 (⑦ - ⑧) ⑨	31,932,160,966	36,865,902,707	△ 4,933,741,741
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 93.3	% 91.2	% 2.1

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(令和4年度:470,305,919円、令和3年度:697,880,222円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	290,087,000,000	295,797,493,490	292,523,988,250	173,386,888	3,570,313,923	100.8	98.9	24.2
2 地方消費税金 清算金	123,441,702,000	123,441,702,120	123,441,702,120	0	0	100.0	100.0	10.2
3 地 方 税 譲与	50,306,365,000	50,305,279,000	50,305,279,000	0	0	100.0	100.0	4.2
4 地 方 特 例 交付金	1,173,092,000	1,173,092,000	1,173,092,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地 方 税 交付	190,664,240,000	190,664,240,000	190,664,240,000	0	0	100.0	100.0	15.8
6 交通安全対策 特別交付金	319,653,000	319,653,000	319,653,000	0	0	100.0	100.0	0.0
7 分 担 金 及 び 負担金	1,455,582,000	1,520,318,036	1,507,555,007	1,685,281	11,077,748	103.6	99.2	0.1
8 使 用 料 及 び 手数料	11,060,355,000	11,041,562,025	10,842,522,213	7,719,016	191,320,796	98.0	98.2	0.9
9 国 庫 支 出 金	306,962,397,199	262,857,257,605	262,857,257,605	0	0	85.6	100.0	21.7
10 財 産 収 入	1,607,852,000	1,618,519,742	1,618,519,742	0	0	100.7	100.0	0.1
11 寄 附 金	478,108,000	446,742,658	446,742,658	0	0	93.4	100.0	0.0
12 繰 入 金	17,257,996,000	16,258,339,588	16,258,339,588	0	0	94.2	100.0	1.3
13 繰 越 金	13,812,764,293	13,812,765,011	13,812,765,011	0	0	100.0	100.0	1.1
14 諸 収 入	167,630,111,000	168,166,072,249	167,047,125,848	20,027,984	1,099,028,765	99.7	99.3	13.8
15 府 債	104,244,000,000	78,056,000,000	78,056,000,000	0	0	74.9	100.0	6.5
合 計	1,280,501,217,492	1,215,479,036,524	1,210,874,782,042	202,819,169	4,871,741,232	94.6	99.6	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 470,195,571 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 110,348 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 1 兆 2,154 億 7,904 万円、収入済額 1 兆 2,108 億 7,478 万円、不納欠損額 2 億 282 万円及び収入未済額 48 億 7,174 万円である。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	円	構成比 %	円	構成比 %		
自主財源	府 税	292,523,988,250	24.2	291,429,210,718	21.5	1,094,777,532
	地方消費税金 清算金	123,441,702,120	10.2	118,395,921,922	8.7	5,045,780,198
	分担金及び 負担金	1,507,555,007	0.1	1,415,010,721	0.1	92,544,286
	使用料及び 手数料	10,842,522,213	0.9	11,089,289,924	0.8	△ 246,767,711
	財 産 収 入	1,618,519,742	0.1	1,657,076,874	0.1	△ 38,557,132
	寄 附 金	446,742,658	0.0	505,230,778	0.0	△ 58,488,120
	繰 入 金	16,258,339,588	1.3	14,714,797,323	1.1	1,543,542,265
	繰 越 金	13,812,765,011	1.1	18,342,153,084	1.4	△ 4,529,388,073
	諸 収 入	167,047,125,848	13.8	167,485,432,165	12.3	△ 438,306,317
	計	627,499,260,437	51.7	625,034,123,509	46.0	2,465,136,928
依存財源	地方譲与税	50,305,279,000	4.2	43,322,323,006	3.2	6,982,955,994
	地方特例 交付金	1,173,092,000	0.1	1,260,659,000	0.1	△ 87,567,000
	地方交付税	190,664,240,000	15.8	210,004,571,000	15.5	△ 19,340,331,000
	交通安全対策 特別交付金	319,653,000	0.0	362,051,000	0.0	△ 42,398,000
	国庫支出金	262,857,257,605	21.7	359,275,120,877	26.5	△ 96,417,863,272
	府 債	78,056,000,000	6.5	117,402,000,000	8.7	△ 39,346,000,000
	計	583,375,521,605	48.3	731,626,724,883	54.0	△ 148,251,203,278
合 計	1,210,874,782,042	100.0	1,356,660,848,392	100.0	△ 145,786,066,350	

収入総額のうち、自主財源が占める割合は51.7%であり、前年度と比べ5.7ポイント増加している。

収入済額は、前年度と比較すると1,457億8,607万円の減となっているが、これは主として、国庫支出金、府債及び地方交付税の減によるものである。

令和4年度の一般会計における収入未済額は、48億7,174万円であり、前年度と比較すると1,866万円減少している。(第4表)

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区	分	令和4年度	令和3年度	差引
府 税	調 定 額	295,797,493,490	294,623,003,016	1,174,490,474
	収 入 済 額	292,523,988,250	291,429,210,718	1,094,777,532
	不 納 欠 損 額	173,386,888	219,314,445	△ 45,927,557
	収 入 未 済 額	3,570,313,923	3,672,109,943	△ 101,796,020
分担金 及 び 負担金	調 定 額	1,520,318,036	1,427,495,914	92,822,122
	収 入 済 額	1,507,555,007	1,415,010,721	92,544,286
	不 納 欠 損 額	1,685,281	1,684,115	1,166
	収 入 未 済 額	11,077,748	10,801,078	276,670
使用料 及 び 手数料	調 定 額	11,041,562,025	11,277,979,026	△ 236,417,001
	収 入 済 額	10,842,522,213	11,089,289,924	△ 246,767,711
	不 納 欠 損 額	7,719,016	4,495,954	3,223,062
	収 入 未 済 額	191,320,796	184,193,148	7,127,648
諸収入	調 定 額	168,166,072,249	168,515,687,083	△ 349,614,834
	収 入 済 額	167,047,125,848	167,485,432,165	△ 438,306,317
	不 納 欠 損 額	20,027,984	7,207,350	12,820,634
	収 入 未 済 額	1,099,028,765	1,023,295,700	75,733,065

府税の収入未済額は、前年度と比較すると1億180万円減少しているが、主なものは、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税である。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度と比較すると28万円増加しているが、主なものは、児童福祉費負担金である。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度と比較すると713万円増加しているが、これは、同収入未済額の大部分を占める府営住宅使用料が723万円増加したことによるものである。

諸収入の収入未済額は、前年度と比較すると7,573万円増加しているが、主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び重加算金である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 対 出 済 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 対 繰 越 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,938,547,000	1,927,577,960	99.4	0	—	10,969,040	0.2
2 総 務 費	75,935,561,900	72,550,863,904	95.5	2,173,984,000	2.9	1,210,713,996	6.1
3 民 生 費	196,119,275,620	192,270,597,636	98.0	825,841,000	0.4	3,022,836,984	16.1
4 衛 生 費	122,616,303,890	101,831,663,394	83.0	119,356,000	0.1	20,665,284,496	8.5
5 労 働 費	4,723,879,000	4,423,365,682	93.6	0	—	300,513,318	0.4
6 農 林 水 産 業 費	32,126,239,448	25,383,301,768	79.0	5,823,141,671	18.1	919,796,009	2.1
7 商 工 費	241,882,642,000	225,935,621,868	93.4	12,282,201,000	5.1	3,664,819,132	18.9
8 土 木 費	113,453,489,214	81,779,340,465	72.1	30,868,847,140	27.2	805,301,609	6.8
9 警 察 費	80,211,130,417	79,457,361,019	99.1	269,566,000	0.3	484,203,398	6.7
10 教 育 費	169,390,359,222	167,725,611,260	99.0	1,033,920,000	0.6	630,827,962	14.0
11 災 害 復 旧 費	1,233,439,359	762,563,978	61.8	368,661,614	29.9	102,213,767	0.1
12 公 債 費	116,330,004,000	116,320,615,468	100.0	0	—	9,388,532	9.7
13 諸 支 出 金	124,529,125,000	124,435,053,699	99.9	0	—	94,071,301	10.4
14 予 備 費	11,221,422	—	—	—	—	11,221,422	—
合 計	1,280,501,217,492	1,194,803,538,101	93.3	53,765,518,425	4.2	31,932,160,966	100.0

歳出決算の状況は、支出済額1兆1,948億354万円、翌年度繰越額537億6,552万円及び不用額319億3,216万円である。

支出済額は、前年度と比較すると1,480億4,455万円の減となっているが、これは、主として商工費、公債費の減によるものである。また、予算現額に対する割合は93.3%で、前年度と比べ2.1ポイント増加している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	令和2年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	216,791,736	18.1	214,547,826	16.0	2,243,910	216,699,712	
物 件 費	49,275,189	4.1	46,594,399	3.5	2,680,790	34,738,016	
維 持 修 繕 費	3,852,741	0.3	3,856,427	0.3	△ 3,686	3,644,904	
扶 助 費	16,284,306	1.4	15,898,844	1.2	385,462	14,558,576	
補 助 費 等	497,213,147	41.6	601,124,896	44.7	△ 103,911,749	451,100,161	
普 通 建 設 事 業 費	104,191,833	8.7	112,853,801	8.4	△ 8,661,968	108,759,138	
災 害 復 旧 事 業 費	663,662	0.1	808,452	0.1	△ 144,790	4,774,120	
公 債 費	115,665,308	9.7	159,683,804	11.9	△ 44,018,496	112,309,828	
積 立 金	17,459,089	1.5	13,355,611	1.0	4,103,478	7,672,496	
投 資 及 び 出 資 金	85,984	0.0	1,466,690	0.1	△ 1,380,706	1,626,695	
貸 付 金	154,550,729	12.9	154,780,810	11.5	△ 230,081	231,565,876	
繰 出 金	18,769,814	1.6	17,876,523	1.3	893,291	15,025,371	
合 計	1,194,803,538	100.0	1,342,848,083	100.0	△ 148,044,545	1,202,474,893	
区 分	義務的経費	348,741,350	29.2	390,130,474	29.1	△ 41,389,124	343,568,116
	投資的経費	104,855,495	8.8	113,662,253	8.5	△ 8,806,758	113,533,258
	そ の 他	741,206,693	62.0	839,055,356	62.4	△ 97,848,663	745,373,519

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等が大幅に減少したため、支出総額は10%超の減となっている。

支出済額の性質別構成割合は、人件費・扶助費・公債費からなる義務的経費29.2%、普通建設事業費及び災害復旧事業費等の投資的経費8.8%及びその他の経費62.0%で、前年度と比較すると、それぞれ0.1ポイントの増、0.3ポイントの増、0.4ポイントの減となっている。

繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表 繰越事業費一覧表

事業名	事業費	翌年度繰越額
	円	円
新行政棟・文化庁移転施設整備費	3,538,894,000	389,498,000
府有財産維持補修及び管理費	447,665,000	107,325,000
旧本館ルネサンス事業費	195,000,000	128,890,000
文化芸術施設整備費	267,000,000	136,000,000
スポーツ拠点施設充実費	75,259,000	33,972,000
スポーツ施設夜間照明等整備費	166,901,000	50,000,000
北山エリア整備関連事業費	23,000,000	13,000,000
子育てにやさしいまちづくり事業費	82,000,000	15,000,000
ウトロ地区住環境改善事業費	96,777,000	5,387,000
JR奈良線複線化・高速化整備事業費	3,290,432,000	34,000,000
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	257,023,000	107,000,000
北近畿タンゴ鉄道強靱化対策事業費	9,000,000	9,000,000
京都子ども文化会館解体費	281,000,000	192,437,000
危機管理センター整備費	98,000,000	79,000,000
新型コロナウイルス感染症拡大防止推進費	2,569,000,000	180,000,000
原子力防災対策事業費	691,000,000	691,000,000
消防学校運営費	69,938,000	2,475,000
生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業費	80,000,000	80,000,000
障害者施設整備助成費	494,128,000	61,500,000
新型コロナウイルス感染症対策費（民生費）	2,756,855,000	1,397,000
京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	1,173,613,000	593,534,000
高齢者施設整備助成費	90,000,000	15,410,000
こどもの安心・安全対策支援事業費	69,000,000	69,000,000
ヤングケアラー支援体制強化事業費	5,000,000	5,000,000
新型コロナウイルス感染症対策費（衛生費）	176,000,000	20,000,000
市町村水道施設耐震化促進事業費	1,573,673,000	23,660,000
医療施設設備整備助成費	226,032,000	25,696,000
脱炭素社会実現加速化事業費	70,000,000	50,000,000
農業振興費	313,757,000	275,232,000
茶業費	27,000,000	27,000,000
畜産振興費	861,000,000	861,000,000
農地総務費	229,585,000	91,593,000
土地改良費	1,055,296,000	756,913,710
農地防災事業費	1,605,761,000	1,020,898,464
小計	22,964,589,000	6,151,818,174

事	業	名	事	業	費	翌年度繰越額					
					円	円					
	林	業	振	興	費	53,500,000	45,475,608				
	造		林		費	871,084,000	472,249,892				
	林		道		費	71,214,000	45,453,713				
	治		山		費	2,081,386,000	1,504,667,248				
	狩		猟		費	620,148,000	183,293,000				
	漁	港	管	理	費	8,000,000	3,787,473				
	漁	港	建	設	費	581,000,000	463,938,066				
	原油価格・物価高騰対策緊急金融支援費				費	343,500,000	172,201,000				
	金融・経営一体型支援体制強化事業費				費	945,000,000	560,000,000				
	きょうと魅力再発見旅全国展開事業費				費	11,550,000,000	11,550,000,000				
	土	木	総	務	費	4,567,629,000	2,774,754,000				
	建	築	指	導	費	204,463,000	120,536,000				
	道	路	維	持	費	3,048,385,000	423,016,000				
	道	路	新	設	改	良	費	16,903,398,000	9,528,930,000		
	橋	り	よ	う	維	持	費	3,393,411,000	2,481,885,000		
	橋	り	よ	う	新	設	改	良	費	1,087,582,000	670,347,000
	河	川	改	良	費	10,740,630,000	7,384,501,000				
	砂		防		費	4,753,819,000	3,498,631,000				
	海	岸	保	全	費	186,436,000	95,853,000				
	水		防		費	219,209,000	85,936,000				
	ダ	ム	管	理	事	務	所	費	606,070,000	500,563,000	
	港	湾	管	理	費	314,651,000	191,767,000				
	港	湾	建	設	費	665,905,000	342,679,000				
	街	路	事	業	費	1,235,437,000	515,722,000				
	都	市	公	園	費	1,083,562,000	716,336,000				
	自	然	公	園	費	33,475,000	8,000,000				
	住	宅	建	設	費	1,504,038,000	1,409,801,000				
	警	察	施	設	費	1,161,617,000	268,521,000				
	警	察	活	動	費	61,614,000	1,045,000				
	こどもの安心・安全対策支援事業費				費	7,000,000	6,824,000				
	スマートスクール推進事業費				費	27,000,000	27,000,000				
	総合教育センター改修費				費	41,290,000	25,000,000				
	学校教育活動継続事業費（中学校費）				費	4,000,000	4,000,000				
	学校教育活動継続事業費（高等学校費）				費	121,000,000	121,000,000				
	高等学校校舎等整備費				費	2,180,899,000	590,436,000				
	こどもの安心・安全対策支援事業費				費	16,000,000	16,000,000				
	学校教育活動継続事業費				費	54,000,000	54,000,000				
	小計					71,347,352,000	46,864,149,000				

事	業	名	事業費	翌年度繰越額
			円	円
繰越明許費	歴史的建造物保存伝承事業費		1,697,882,000	104,660,000
	こどもの安心・安全対策支援事業費		55,000,000	55,000,000
	私立学校省エネ推進緊急対策事業費		30,000,000	30,000,000
	農業施設災害復旧費		49,300,000	17,237,614
	林業施設災害復旧費		23,514,000	15,625,000
	河川等災害復旧費		587,308,000	335,799,000
		小計		2,443,004,000
	合計		96,754,945,000	53,574,288,788
事故繰越し	土地改良費		398,563,238	71,639,497
	河川改良費		569,475,446	36,906,932
	砂防費		1,302,187,384	82,683,208
		小計		2,270,226,068
	合計		99,025,171,068	53,765,518,425

翌年度への繰越は、繰越明許費が77件535億7,429万円、事故繰越しが3件1億9,123万円の合計80件537億6,552万円となっている。

なお、前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が99件914億4,328万円、事故繰越しが4件8億600万円の合計103件922億4,927万円で、そのうち支出済額は870億742万円であった。

(留意事項)

令和4年度から翌年度への繰越明許費は、件数では22件、金額では378億6,899万円減少した。多くは、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減によるものであり、繰越しは本来例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理を図られたい。

3 一般会計の款別状況

(1) 歳入

第1款 府税

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予算現額	290,087,000,000	290,809,000,000	△ 722,000,000
調定額	295,797,493,490	294,623,003,016	1,174,490,474
収入済額	292,523,988,250	291,429,210,718	1,094,777,532
不納欠損額	173,386,888	219,314,445	△ 45,927,557
収入未済額	3,570,313,923	3,672,109,943	△ 101,796,020
予算現額と収入済額との差額	2,436,988,250	620,210,718	1,816,777,532
調定額に対する収入済額の割合	98.9%	98.9%	0.0%

府税収入は、調定額2,957億9,749万円、収入済額2,925億2,399万円（調定外過誤納金4億7,020万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が24億3,699万円上回っている。

前年度と比較すると、調定額で11億7,449万円、収入済額で10億9,478万円の増となっている。

これは、主として法人事業税が6.2%、個人事業税が19.5%の増となったものの、地方消費税が9.0%、個人府民税が2.4%の減となり、全体として0.4%の微増にとどまったものである。

また、一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は24.2%で、前年度の21.5%を2.7ポイント上回るここととなった。（第6表）

収入未済額は、現年課税分18億9,597万円及び滞納繰越分16億7,434万円で、その合計額は、35億7,031万円となり、前年度より1億180万円の減となっている。

税目で見ると、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税の3税目で収入未済額の78.2%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は98.9%と、前年度同様の水準が確保されている。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	対 前 年 比	令和2年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %				
府 民 税	個 人	77,563,285	26.5	79,464,009	27.3	△ 1,900,724	97.6	77,180,571
	法 人	10,583,905	3.6	10,859,034	3.7	△ 275,129	97.5	10,513,194
	利 子 割	251,952	0.1	542,275	0.2	△ 290,323	46.5	572,287
事 業 税	個 人	5,142,647	1.8	4,304,692	1.5	837,955	119.5	4,255,868
	法 人	101,319,356	34.6	95,412,696	32.7	5,906,660	106.2	74,746,749
地 方 消 費 税		42,710,750	14.6	46,910,602	16.1	△ 4,199,852	91.0	44,211,958
不 動 産 取 得 税		9,549,991	3.3	9,597,905	3.3	△ 47,914	99.5	8,595,133
府 た ば こ 税		2,659,821	0.9	2,527,413	0.9	132,408	105.2	2,393,276
ゴ ル フ 場 利 用 税		764,871	0.3	754,039	0.3	10,832	101.4	707,518
軽 油 引 取 税		14,521,169	5.0	14,406,569	4.9	114,600	100.8	13,493,418
自 動 車 税		27,243,172	9.3	26,434,601	9.1	808,571	103.1	26,507,344
鉱 区 税		508	0.0	512	0.0	△ 4	99.2	639
狩 猟 税		17,605	0.0	18,059	0.0	△ 454	97.5	18,727
産 業 廃 棄 物 税		141,496	0.0	153,097	0.0	△ 11,601	92.4	155,864
旧 法 による 税	軽 油 引 取 税	232	0.0	300	0.0	△ 68	77.3	300
	自 動 車 取 得 税	35,375	0.0	632	0.0	34,743	5,597.3	382
	自 動 車 税	17,853	0.0	42,776	0.0	△ 24,923	41.7	166,292
合 計		292,523,988	100.0	291,429,211	100.0	1,094,777	100.4	263,519,520

(注) 軽油引取税は、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更され、また、自動車取得税及び自動車税については、令和元年度税制改正において廃止及び自動車税（環境性能割・種別割）に変更されたため、これら旧法に係る数値は旧法による税として記載している。

(留意事項)

適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討について更に推進されるとともに、納税者の利便性向上対策を充実させ、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、京都地方税機構と連携しつつ、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についても更に充実強化を図られ、引き続き公平・公正な税務行政の確立のために努力されたい。

第2款 地方消費税清算金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 123,441,702,000	円 118,395,922,000	円 5,045,780,000
調 定 額	123,441,702,120	118,395,921,922	5,045,780,198
収 入 済 額	123,441,702,120	118,395,921,922	5,045,780,198
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	120	△ 78	198
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第3款 地方譲与税

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 50,306,365,000	円 43,321,378,000	円 6,984,987,000
調 定 額	50,305,279,000	43,322,323,006	6,982,955,994
収 入 済 額	50,305,279,000	43,322,323,006	6,982,955,994
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 1,086,000	945,006	△ 2,031,006
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で69億8,296万円の増となっている。これは、主に特別法人事業譲与税の増によるものである。

なお、収入済額の主なものは、特別法人事業譲与税484億2,543万円及び地方揮発油譲与税14億5,168万円である。

第4款 地方特例交付金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,173,092,000	円 1,260,659,000	円 △ 87,567,000
調 定 額	1,173,092,000	1,260,659,000	△ 87,567,000
収 入 済 額	1,173,092,000	1,260,659,000	△ 87,567,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第5款 地方交付税

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 190,664,240,000	円 210,004,571,000	円 △ 19,340,331,000
調 定 額	190,664,240,000	210,004,571,000	△ 19,340,331,000
収 入 済 額	190,664,240,000	210,004,571,000	△ 19,340,331,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 319,653,000	円 362,051,000	円 △ 42,398,000
調 定 額	319,653,000	362,051,000	△ 42,398,000
収 入 済 額	319,653,000	362,051,000	△ 42,398,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第7款 分担金及び負担金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,455,582,000	円 1,441,105,000	円 14,477,000
調 定 額	1,520,318,036	1,427,495,914	92,822,122
収 入 済 額	1,507,555,007	1,415,010,721	92,544,286
不 納 欠 損 額	1,685,281	1,684,115	1,166
収 入 未 済 額	11,077,748	10,801,078	276,670
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	51,973,007	△ 26,094,279	78,067,286
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.1	% 0.1

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金1,012万円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 11,060,355,000	円 11,176,133,000	円 △ 115,778,000
調 定 額	11,041,562,025	11,277,979,026	△ 236,417,001
収 入 済 額	10,842,522,213	11,089,289,924	△ 246,767,711
不 納 欠 損 額	7,719,016	4,495,954	3,223,062
収 入 未 済 額	191,320,796	184,193,148	7,127,648
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 217,832,787	△ 86,843,076	△ 130,989,711
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.2	% 98.3	% △ 0.1

収入済額の内訳は、使用料76億6,710万円及び手数料31億7,542万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料1億9,063万円である。

(留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第9款 国庫支出金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 306,962,397,199	円 443,727,991,465	円 △ 136,765,594,266
調 定 額	262,857,257,605	359,275,120,877	△ 96,417,863,272
収 入 済 額	262,857,257,605	359,275,120,877	△ 96,417,863,272
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 44,105,139,594	△ 84,452,870,588	40,347,730,994
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、国庫補助金2,091億1,741万円、国庫負担金514億5,011万円及び委託金22億8,974万円で、その合計額は、前年度と比べ964億1,786万円、73.2%と大幅に減少した。

前年度からの減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための商工費などの国庫補助金の減である。

第10款 財産収入

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,607,852,000	円 1,654,727,000	円 △ 46,875,000
調 定 額	1,618,519,742	1,657,076,874	△ 38,557,132
収 入 済 額	1,618,519,742	1,657,076,874	△ 38,557,132
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	10,667,742	2,349,874	8,317,868
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入11億8,880万円及び「田辺高等学校隣接地」などの財産売却収入4億2,972万円である。

第11款 寄附金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 478,108,000	円 419,438,000	円 58,670,000
調 定 額	446,742,658	505,230,778	△ 58,488,120
収 入 済 額	446,742,658	505,230,778	△ 58,488,120
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 31,365,342	85,792,778	△ 117,158,120
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金2億4,583万円、大学費寄附金6,812万円及び商工業費寄附金4,553万円である。

第12款 繰入金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 17,257,996,000	円 15,109,781,000	円 2,148,215,000
調 定 額	16,258,339,588	14,714,797,323	1,543,542,265
収 入 済 額	16,258,339,588	14,714,797,323	1,543,542,265
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 999,656,412	△ 394,983,677	△ 604,672,735
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 82 億 716 万円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 53 億 5,264 万円である。

第13款 繰越金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 13,812,764,293	円 18,342,152,115	円 △ 4,529,387,822
調 定 額	13,812,765,011	18,342,153,084	△ 4,529,388,073
収 入 済 額	13,812,765,011	18,342,153,084	△ 4,529,388,073
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	718	969	△ 251
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第14款 諸収入

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 167,630,111,000	円 167,923,351,000	円 △ 293,240,000
調 定 額	168,166,072,249	168,515,687,083	△ 349,614,834
収 入 済 額	167,047,125,848	167,485,432,165	△ 438,306,317
不 納 欠 損 額	20,027,984	7,207,350	12,820,634
収 入 未 済 額	1,099,028,765	1,023,295,700	75,733,065
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 582,985,152	△ 437,918,835	△ 145,066,317
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.3	% 99.4	% △ 0.1

収入済額（調定外過誤納金11万円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入1,554億9,701万円、収益事業収入36億8,746万円及び受託事業収入23億541万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入7億4,580万円、府税の各種加算金8,064万円及び車両等の放置違反金3,844万円である。

（留意事項）

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第15款 府債

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 104,244,000,000	円 148,015,000,000	円 △ 43,771,000,000
調 定 額	78,056,000,000	117,402,000,000	△ 39,346,000,000
収 入 済 額	78,056,000,000	117,402,000,000	△ 39,346,000,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 26,188,000,000	△ 30,613,000,000	4,425,000,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、土木債382億9,100万円、臨時財政対策債172億1,900万円、総務債83億1,600万円である。

(留意事項)

令和4年度における府債による収入は、前年度と比べ393億4,600万円減少したが、令和4年度末における府債現在高は、前年度末から257億5,952万円減少したものの、2兆3,606億462万円と依然として高い水準となっている。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標を定め、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

(2) 歳 出

第 1 款 議会費

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,938,547,000	円 1,917,367,000	円 21,180,000
支 出 済 額	1,927,577,960	1,904,951,979	22,625,981
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	10,969,040	12,415,021	△ 1,445,981
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.4	% 99.4	% 0.0

不用額は、議会費 890 万円及び事務局費 207 万円である。

第 2 款 総務費

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
予 算 現 額	円 75,935,561,900	円 80,236,674,173	円 △ 4,301,112,273
支 出 済 額	72,550,863,904	69,805,773,697	2,745,090,207
翌 年 度 繰 越 明 許 費	2,173,984,000	5,859,469,900	△ 3,685,485,900
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	1,210,713,996	4,571,430,576	△ 3,360,716,580
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 95.5	% 87.0	% 8.5

支出済額では、前年度と比較すると、総務管理費が 13 億 1,393 万円増の 408 億 5,430 万円、防災費が 10 億 8,893 万円増の 41 億 5,079 万円、選挙費が 3 億 6,207 万円増の 21 億 6,656 万円に対し、統計調査費は 7,245 万円減の 4 億 5,745 万円、企画費が 3,947 万円減の 120 億 9,871 万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、防災総務費 9 億 5,000 万円、財産管理費 6 億 2,571 万円及び青少年育成費 1 億 9,244 万円である。

不用額の主なものは、防災総務費 5 億 103 万円、計画調査費 1 億 5,038 万円、人事管理費 1 億 3,226 万円及び一般管理費 8,727 万円である。

第3款 民生費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 196,119,275,620	円 196,447,618,600	円 △ 328,342,980
支 出 済 額	192,270,597,636	193,043,597,980	△ 773,000,344
翌 年 度 繰 越 明 許 費	825,841,000	1,175,741,000	△ 349,900,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	3,022,836,984	2,228,279,620	794,557,364
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 98.0	% 98.3	% △ 0.3

支出済額では、前年度と比較すると、社会福祉費が36億4,755万円減の1,532億2,695万円に対し、児童福祉費が29億2,232万円増の357億791万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、老人福祉費3億5,035万円及び介護保険推進費2億5,999万円である。

不用額の主なものは、老人福祉費10億343万円、児童福祉総務費7億2,663万円及び障害者福祉費6億9,263万円である。

第4款 衛生費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 122,616,303,890	円 96,241,506,605	円 26,374,797,285
支 出 済 額	101,831,663,394	85,836,862,942	15,994,800,452
翌 年 度 繰 越 明 許 費	119,356,000	283,456,890	△ 164,100,890
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	20,665,284,496	10,121,186,773	10,544,097,723
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 83.0	% 89.2	% △ 6.2

支出済額では、前年度と比較すると、医務費が106億9,732万円増の615億9,489万円、予防費が61億7,684万円増の248億7,605万円に対し、公衆衛生総務費が8億1,807万円減の39億3,744万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、環境総務費5,000万円、医務費2,570万円及び環境衛生指導費2,366万円である。

不用額の主なものは、医務費164億6,040万円及び予防費35億4,672万円である。

第5款 労働費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 4,723,879,000	円 4,806,981,000	円 △ 83,102,000
支 出 済 額	4,423,365,682	4,413,979,086	9,386,596
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	133,989,000	△ 133,989,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	300,513,318	259,012,914	41,500,404
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 93.6	% 91.8	% 1.8

支出済額では、前年度と比較すると、雇用対策費が5億8,801万円減の32億1,042万円に対し、労政費が5億9,717万円増の10億5,320万円となっている。

不用額の主なものは、雇用促進費2億3,501万円である。

第6款 農林水産業費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 32,126,239,448	円 32,862,498,037	円 △ 736,258,589
支 出 済 額	25,383,301,768	22,939,728,174	2,443,573,594
翌 年 度 繰 越 明 許 費	5,751,502,174	7,965,221,220	△ 2,213,719,046
繰 越 額 事 故 繰 越 し	71,639,497	796,882,228	△ 725,242,731
不 用 額	919,796,009	1,160,666,415	△ 240,870,406
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 79.0	% 69.8	% 9.2

支出済額では、前年度と比較すると、水産業費が13億5,496万円増の24億4,617万円、農地費が7億546万円増の53億2,589万円に対し、林業費が2億8,438万円減の72億2,111万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、治山費15億467万円、農地防災事業費10億2,090万円及び畜産振興費8億6,100万円、事故繰越しとしたものは、土地改良費7,164万円である。

不用額の主なものは、畜産振興費3億2,318万円及び農業振興費2億7,560万円である。

第7款 商工費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 241,882,642,000	円 391,514,839,000	円 △ 149,632,197,000
支 出 済 額	225,935,621,868	334,696,900,961	△ 108,761,279,093
翌 年 度 繰 越 明 許 費	12,282,201,000	40,475,083,000	△ 28,192,882,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	3,664,819,132	16,342,855,039	△ 12,678,035,907
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 93.4	% 85.5	% 7.9

支出済額では、前年度と比較すると、中小企業振興費が1,287億6,296万円減の1,917億8,733万円となっている。

繰越明許費としたものは、観光費115億5,000万円、中小企業振興費6億1,720万円及び商工業振興費1億1,500万円である。

不用額の主なものは、観光費27億4,061万円、商工業振興費4億9,885万円及び中小企業振興費3億5,809万円である。

第8款 土木費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 113,453,489,214	円 122,270,967,712	円 △ 8,817,478,498
支 出 済 額	81,779,340,465	88,640,170,881	△ 6,860,830,416
翌 年 度 繰 越 明 許 費	30,749,257,000	33,018,149,000	△ 2,268,892,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	119,590,140	9,114,400	110,475,740
不 用 額	805,301,609	603,533,431	201,768,178
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 72.1	% 72.5	% △ 0.4

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費95億2,893万円、河川改良費73億8,450万円、砂防費34億9,863万円及び土木総務費27億7,475万円、事故繰越しとしたものは、砂防費8,268万円、河川改良費3,691万円である。

不用額の主なものは、住宅建設費3億2,663万円、土木総務費1億6,259万円、道路新設改良費1億1,371万円及び港湾建設費8,168万円である。

第9款 警察費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 80,211,130,417	円 78,803,173,887	円 1,407,956,530
支 出 済 額	79,457,361,019	78,252,604,003	1,204,757,016
翌 年 度 繰 越 明 許 費	269,566,000	467,488,000	△ 197,922,000
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	484,203,398	83,081,884	401,121,514
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.1	% 99.3	% △ 0.2

繰越明許費としたものは、警察施設費2億6,852万円及び警察活動費105万円である。

不用額の主なものは、警察本部費3億7,019万円、警察施設費7,955万円及び装備費1,732万円である。

第10款 教育費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 169,390,359,222	円 175,171,386,918	円 △ 5,781,027,696
支 出 済 額	167,725,611,260	172,466,519,610	△ 4,740,908,350
翌 年 度 繰 越 明 許 費	1,033,920,000	1,590,871,495	△ 556,951,495
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	630,827,962	1,113,995,813	△ 483,167,851
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.0	% 98.5	% 0.5

繰越明許費とした主なものは、学校建設費(高等学校費)5億9,044万円、全日制高等学校管理費1億1,200万円、文化財保護費1億466万円及び私学振興費8,500万円である。

不用額の主なものは、教育振興費(高等学校費)2億5,867万円、私学振興費9,560万円及び特別支援学校費5,839万円である。

第11款 災害復旧費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,233,439,359	円 1,574,341,418	円 △ 340,902,059
支 出 済 額	762,563,978	926,912,952	△ 164,348,974
翌 年 度 繰 越 明 許 費	368,661,614	473,807,359	△ 105,145,745
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	102,213,767	173,621,107	△ 71,407,340
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 61.8	% 58.9	% 2.9

支出済額では、前年度と比較すると、土木施設災害復旧費が2億6,183万円減の5億6,599万円、農林水産施設災害復旧費が9,748万円増の1億9,657万円となっている。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費3億3,580万円、農業施設災害復旧費1,724万円及び林業施設災害復旧費1,563万円である。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費9,158万円である。

第12款 公債費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 116,330,004,000	円 160,470,650,000	円 △ 44,140,646,000
支 出 済 額	116,320,615,468	160,468,618,506	△ 44,148,003,038
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	9,388,532	2,031,494	7,357,038
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

支出済額では、前年度と比較すると、元利償還金が440億1,149万円減の1,156億6,265万円となっている。

不用額は、元利償還金21万円及び公債諸費917万円である。

第13款 諸支出金

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額	円 124,529,125,000	円 129,457,053,000	円 △ 4,927,928,000
支 出 済 額	124,435,053,699	129,451,462,610	△ 5,016,408,911
翌 年 度 繰 越 明 許 費	0	0	0
繰 越 額 事 故 繰 越 し	0	0	0
不 用 額	94,071,301	5,590,390	88,480,911
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 99.9	% 100.0	% △ 0.1

支出済額では、前年度と比較すると、地方消費税交付金が24億7,251万円増の621億3,151万円、法人事業税交付金が4億6,096万円増の70億7,447万円に対し、地方消費税清算金が49億2,965万円減の408億8,461万円、株式等譲渡所得割交付金が16億1,108万円減の21億2,308万円となっている。

不用額の主なものは、還付金9,407万円である。

第14款 予備費

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 計 上 額	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額	288,778,578	111,797,770	176,980,808
予 算 現 額	11,221,422	188,202,230	△ 176,980,808
不 用 額	11,221,422	188,202,230	△ 176,980,808
予 算 計 上 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	% 96.3	% 37.3	% 59.0

款別内訳は、総務費360万円、民生費708万円、衛生費108万円、労働費28万円、農林水産業費152万円、商工費50万円、土木費1,278万円、警察費1,787万円及び教育費2億4,408万円である。

4 特別会計の状況

令和4年度特別会計10会計合計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		587,488,148,000	595,491,399,100	△ 8,003,251,100
歳 入	調 定 額 ②	588,764,824,261	597,029,560,781	△ 8,264,736,520
	収 入 済 額 ③	587,534,810,811	595,783,139,333	△ 8,248,328,522
	不 納 欠 損 額 ④	2,398,776	5,347,413	△ 2,948,637
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,227,614,674	1,241,074,035	△ 13,459,361
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	46,662,811	291,740,233	△ 245,077,422
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	99.8 %	99.8 %	0.0 %
	歳 出	支 出 済 額 ⑥	583,253,325,952	589,174,500,487
予 算 残 額 (①-⑥) ⑦		4,234,822,048	6,316,898,613	△ 2,082,076,565
翌 年 度 繰 越 額 ⑧		599,076,000	821,050,000	△ 221,974,000
不 用 額 (⑦-⑧) ⑨		3,635,746,048	5,495,848,613	△ 1,860,102,565
予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)		99.3 %	98.9 %	0.4 %
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		4,281,484,859	6,608,638,846	△ 2,327,153,987

歳入決算額は、予算現額5,874億8,815万円に対し、収入済額は5,875億3,481万円で、差引き4,666万円上回っている。

歳出決算額は、予算現額5,874億8,815万円に対し、支出済額は5,832億5,333万円で、差引き42億3,482万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた36億3,575万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は42億8,148万円で、前年度と比較すると23億2,715万円の減となっている。

なお、歳入歳出ともに前年度と比較すると、減少しているが、これは主として、一般会計繰入金減等による京都府公債費特別会計の減によるものである。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 特別会計別の収入状況

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	267,430,000	224,036,663	224,036,663	0	0	83.8	100.0
京都府母子及び父子 並びに寡婦福祉資金 貸付事業	579,233,000	763,726,334	590,227,398	2,398,776	171,100,160	101.9	77.3
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	90,495,000	333,264,458	323,454,458	0	9,810,000	357.4	97.1
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	158,080,000	1,233,484,513	186,779,999	0	1,046,704,514	118.2	15.1
京 都 府 収 益 事 業	28,462,274,000	28,781,048,409	28,781,048,409	0	0	101.1	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	111,852,000	111,318,186	111,318,186	0	0	99.5	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,352,337,000	3,352,345,583	3,352,345,583	0	0	100.0	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,855,966,000	2,309,965,749	2,309,965,749	0	0	80.9	100.0
京 都 府 公 債 費	318,089,994,000	318,081,433,459	318,081,433,459	0	0	100.0	100.0
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	233,520,487,000	233,574,200,907	233,574,200,907	0	0	100.0	100.0
合 計	587,488,148,000	588,764,824,261	587,534,810,811	2,398,776	1,227,614,674	100.0	99.8

各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 5,887 億 6,482 万円、収入済額 5,875 億 3,481 万円、不納欠損額 240 万円及び収入未済額 12 億 2,761 万円である。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか7会計において、総額1,348億3,113万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、431億493万円の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況

会 計	令和4年度	令和3年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	74,392	70,943	3,449	104.9
京都府農業改良資金助成事業等	636	416	220	152.9
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	13,238	13,241	△ 3	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	53,113	0	53,113	—
京都府公共用地先行取得事業	3,098,928	3,183,040	△ 84,112	97.4
京 都 府 港 湾 事 業	500,758	317,290	183,468	157.8
京 都 府 公 債 費	116,061,320	160,059,544	△ 43,998,224	72.5
京都府国民健康保険事業	15,028,749	14,291,593	737,156	105.2
合 計	134,831,134	177,936,067	△ 43,104,933	75.8

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	161,818	164,083	171,642	179,462	192,618
父子福祉資金貸付金償還金	457	247	571	389	140
寡婦福祉資金貸付金償還金	8,825	10,030	11,712	12,835	13,539
農業改良資金貸付金償還金	9,810	10,660	11,230	11,550	11,650
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,039,855	1,049,160	1,050,329	1,051,528	1,052,732

(留意事項)

父子福祉資金貸付金償還金を除く4償還金については、年々減少しているが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	267,430,000	222,229,578	44,049,000	1,151,422	83.1
京 都 府 母 子 及 び 父 子 並 び に 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	579,233,000	355,272,535	0	223,960,465	61.3
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	90,495,000	33,301,893	0	57,193,107	36.8
京 都 府 中 小 企 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 助 成 事 業	158,080,000	156,850,207	0	1,229,793	99.2
京 都 府 収 益 事 業	28,462,274,000	26,794,205,161	0	1,668,068,839	94.1
京 都 府 地 域 開 発 事 業	111,852,000	111,318,186	0	533,814	99.5
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,352,337,000	3,352,333,864	0	3,136	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,855,966,000	2,300,938,749	555,027,000	251	80.6
京 都 府 公 債 費	318,089,994,000	318,081,433,459	0	8,560,541	100.0
京 都 府 国 民 健 康 保 険 事 業	233,520,487,000	231,845,442,320	0	1,675,044,680	99.3
合 計	587,488,148,000	583,253,325,952	599,076,000	3,635,746,048	99.3

各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 5,832 億 5,333 万円、翌年度繰越額 5 億 9,908 万円及び不用額 36 億 3,575 万円である。

翌年度への繰越は、繰越明許費 3 件、5 億 9,908 万円で、繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分	事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
繰越明許費	営 林 事 業 費 円	円 44,049,000
	港 湾 管 理 費	9,027,000
	港 湾 整 備 費	546,000,000
合 計	1,299,448,000	599,076,000

(3) 各特別会計の状況

京都府営林事業特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 267,430,000	円 273,547,100	円 △ 6,117,100
歳 入	調 定 額 ②	224,036,663	252,941,727	△ 28,905,064
	収 入 済 額 ③	224,036,663	252,941,727	△ 28,905,064
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 43,393,337	△ 20,605,373	△ 22,787,964
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	222,229,578	251,488,978	△ 29,259,400
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	44,049,000	21,050,000	22,999,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,151,422	1,008,122	143,300
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 83.1	% 91.9	% △ 8.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,807,085	1,452,749	354,336

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7,439 万円、営林事業費国庫補助金 6,027 万円及び営林事業債 5,830 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 92 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 579,233,000	円 562,561,000	円 16,672,000
歳 入	調 定 額 ②	763,726,334	755,718,193	8,008,141
	収 入 済 額 ③	590,227,398	576,010,918	14,216,480
	不 納 欠 損 額 ④	2,398,776	5,347,413	△ 2,948,637
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	171,100,160	174,359,862	△ 3,259,702
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	10,994,398	13,449,918	△ 2,455,520
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 77.3	% 76.2	% 1.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	355,272,535	355,341,018	△ 68,483
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	223,960,465	207,219,982	16,740,483
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 61.3	% 63.2	% △ 1.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		234,954,863	220,669,900	14,284,963

収入済額の主なものは、貸付金元利収入3億6,956万円及び繰越金2億2,067万円である。貸付金元利収入は、240万円を不納欠損処理し、収入未済額は、1億7,110万円となっている。

不用額の主なものは、貸付金2億2,393万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 90,495,000	円 180,435,000	円 △ 89,940,000
歳 入	調 定 額 ②	333,264,458	424,445,203	△ 91,180,745
	収 入 済 額 ③	323,454,458	413,785,203	△ 90,330,745
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	9,810,000	10,660,000	△ 850,000
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	232,959,458	233,350,203	△ 390,745
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 97.1	% 97.5	% △ 0.4
歳 出	支 出 済 額 ⑥	33,301,893	110,140,054	△ 76,838,161
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	57,193,107	70,294,946	△ 13,101,839
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 36.8	% 61.0	% △ 24.2
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		290,152,565	303,645,149	△ 13,492,584

収入済額の主なものは、繰越金3億365万円である。

収入未済額は、貸付元金収入981万円である。

不用額の主なものは、貸付金5,339万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 158,080,000	円 264,629,000	円 △ 106,549,000
歳 入	調 定 額 ②	1,233,484,513	1,352,041,652	△ 118,557,139
	収 入 済 額 ③	186,779,999	295,987,479	△ 109,207,480
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,046,704,514	1,056,054,173	△ 9,349,659
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	28,699,999	31,358,479	△ 2,658,480
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	15.1 %	21.9 %	△ 6.8 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	156,850,207	263,672,219	△ 106,822,012
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,229,793	956,781	273,012
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	99.2 %	99.6 %	△ 0.4 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		29,929,792	32,315,260	△ 2,385,468

収入済額の主なものは、貸付金元利収入1億3,997万円、繰越金3,232万円及び一般会計繰入金1,324万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入10億3,985万円である。

(留意事項)

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ残高が大きく、引き続き積極的な対策に取り組まれない。

京都府収益事業特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 28,462,274,000	円 28,691,860,000	円 △ 229,586,000
歳 入	調 定 額 ②	28,781,048,409	28,708,851,351	72,197,058
	収 入 済 額 ③	28,781,048,409	28,708,851,351	72,197,058
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	318,774,409	16,991,351	301,783,058
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	26,794,205,161	26,565,854,948	228,350,213
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,668,068,839	2,126,005,052	△ 457,936,213
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	94.1 %	92.6 %	1.5 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,986,843,248	2,142,996,403	△ 156,153,155

収入済額の主なものは、競輪事業収入 228 億 3,416 万円、宝くじ事業収入 31 億 7,777 万円及び繰越金 21 億 4,300 万円である。

不用額の主なものは、予備費 16 億 6,785 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 111,852,000	円 85,560,000	円 26,292,000
歳 入	調 定 額 ②	111,318,186	122,479,628	△ 11,161,442
	収 入 済 額 ③	111,318,186	122,479,628	△ 11,161,442
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 533,814	36,919,628	△ 37,453,442
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	111,318,186	84,468,276	26,849,910
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	533,814	1,091,724	△ 557,910
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 99.5	% 98.7	% 0.8
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	38,011,352	△ 38,011,352

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 5,311 万円及び繰越金 3,801 万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 3,352,337,000	円 3,183,082,000	円 169,255,000
歳 入	調 定 額 ②	3,352,345,583	3,183,084,328	169,261,255
	収 入 済 額 ③	3,352,345,583	3,183,084,328	169,261,255
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	8,583	2,328	6,255
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	3,352,333,864	3,183,079,944	169,253,920
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	3,136	2,056	1,080
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		11,719	4,384	7,335

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 30 億 9,893 万円である。

京都府港湾事業特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,855,966,000	円 1,933,757,000	円 922,209,000
歳 入	調 定 額 ②	2,309,965,749	1,148,053,836	1,161,911,913
	収 入 済 額 ③	2,309,965,749	1,148,053,836	1,161,911,913
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 546,000,251	△ 785,703,164	239,702,913
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	2,300,938,749	1,128,053,836	1,172,884,913
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	555,027,000	800,000,000	△ 244,973,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	251	5,703,164	△ 5,702,913
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 80.6	% 58.3	% 22.3
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		9,027,000	20,000,000	△ 10,973,000

収入済額の主なものは、港湾整備債15億2,400万円、一般会計繰入金5億76万円及び港湾事業使用料2億4,802万円である。

京都府公債費特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 318,089,994,000	円 324,315,871,000	円 △ 6,225,877,000
歳 入	調 定 額 ②	318,081,433,459	324,315,497,233	△ 6,234,063,774
	収 入 済 額 ③	318,081,433,459	324,315,497,233	△ 6,234,063,774
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額 (③ - ①)	△ 8,560,541	△ 373,767	△ 8,186,774
	調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	318,081,433,459	324,315,497,233	△ 6,234,063,774
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	8,560,541	373,767	8,186,774
	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、借換債 1,257 億 1,200 万円及び一般会計繰入金 1,160 億 6,132 万円である。

京都府国民健康保険事業特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 233,520,487,000	円 236,000,097,000	円 △ 2,479,610,000
歳 入	調 定 額 ②	233,574,200,907	236,766,447,630	△ 3,192,246,723
	収 入 済 額 ③	233,574,200,907	236,766,447,630	△ 3,192,246,723
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	53,713,907	766,350,630	△ 712,636,723
	調定額に対する収入済額 の 割 合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	231,845,442,320	232,916,903,981	△ 1,071,461,661
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,675,044,680	3,083,193,019	△ 1,408,148,339
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 (⑥ / ①)	% 99.3	% 98.7	% 0.6
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,728,758,587	3,849,543,649	△ 2,120,785,062

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金736億1,724万円、国民健康保険事業費負担金656億1,206万円及び国民健康保険事業費国庫負担金488億5,511万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金16億6,355万円である。

5 財 産 の 状 況

令和4年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,795.43	9,417.44	67,212.87
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	0.75	229,632.10	229,346.46	△ 45.31	229,301.15
	その他の 施設	0	398,531.59	208,898.03	3,360.63	212,258.66
公 共 用 財 産	学 校	8.20	2,299,134.48	891,825.25	809.73	892,634.98
	公営住宅	28.69	1,072,367.40	994,892.28	△ 220.94	994,671.34
	公 園	0	3,253,212.80	64,094.21	100.00	64,194.21
	そ の 他	0	1,232,364.89	220,403.54	0	220,403.54
山 林 等	0	3,249,112.41	—	—	—	
合 計	37.64	11,781,265.09	2,667,255.20	13,421.55	2,680,676.75	

令和4年度中において、土地は37.64㎡増加しており、建物は13,421.55㎡増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
山 林 等	2,237,282.06	0	2,237,282.06	—	—	—
公 舎 等	61,703.99	△ 3,423.51	58,280.48	42,827.87	△ 1,517.31	41,310.56
そ の 他	1,568,846.19	△ 455.60	1,568,390.59	203,903.48	1,668.58	205,572.06
合 計	3,867,832.24	△ 3,879.11	3,863,953.13	246,731.35	151.27	246,882.62

令和4年度中において、土地は3,879.11㎡減少しており、建物は151.27㎡増加している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量			
	令和3年度末 現在	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在	令和3年度末 現在	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在	
行政 財産	所有	1,793,457.89 ㎡	0 ㎡	1,793,457.89 ㎡	3,180.36 m ³	0 m ³	3,180.36 m ³
	分収	52,672,269.00	△ 279,569.00	52,392,700.00	1,076,926.37	△ 5,099.00	1,071,827.37
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		56,697,288.95	△ 279,569.00	56,417,719.95	1,080,106.73	△ 5,099.00	1,075,007.73

ウ 動 産

区 分	令和3年度末 現在	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在
船 舶	3 隻	0 隻	3 隻
	501.00 総トン	8 総トン	509.00 総トン

エ 物 権

区 分	令和3年度末 現在	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在
地 上 権	52,672,269.00 ㎡	△ 279,569.00 ㎡	52,392,700.00 ㎡
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	令和3年度末 現在	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在
特 許 権 他	59 件	2 件	61 件

カ 有価証券

区 分	令和3年度末 現在	令和4年度中 増減	令和4年度末 現在
株 券	4,526,963 千円	0 千円	4,526,963 千円

キ 出資による権利

区 分	令和3年度末 現在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現在 高
全国漁業信用基金協会 出資金ほか103件	千円 67,546,295	千円 △ 173,322	千円 67,372,973

令和4年度中に新たな出資はなく、減少したものは、京都府公立大学法人1億7,132万円、(一財)京都府中小企業センター200万円である。

(2) 物 品

区 分	令和3年度末 現在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現在 高
車 両	両 707	両 △ 3	両 704
船 舶	隻 74	隻 △ 1	隻 73
機械器具等	台 4,313	台 86	台 4,399
美術工芸品類等	点 3,356	点 36	点 3,392
動 物	頭 13	頭 △ 2	頭 11

(注) 本表は、1品100万円以上の備品及び動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	令和3年度末 現在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現在 高
貸付金 看護師等修学資金 貸付金ほか26件	千円 46,387,389	千円 △ 1,909,300	千円 44,478,089
返還金債権 旅券事務所敷金 ほか9件	122,671	△ 7,453	115,218
合 計	46,510,060	△ 1,916,753	44,593,307

令和4年度中において増加した主なものは、地域医療確保奨学金7,620万円であり、減少した主なものは、高等学校等修学資金貸付金7億615万円、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金3億8,842万円である。

(4) 基 金

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	21,059	1	21,060
災 害 救 助 基 金	1,263,807	△ 15,172	1,248,635
市 町 村 未 来 づ く り 基 金	10,065,915	△ 600,000	9,465,915
土 地 基 金	4,311,502	40	4,311,542
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	40,100	0	40,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	1,000	0	1,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	221	0	221
府 債 管 理 基 金	296,180,383	1,173,424	297,353,807
地 域 振 興 基 金	1,000	0	1,000
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	5,047	6,155	11,202
緑 と 文 化 の 基 金	244,848	△ 42,990	201,858
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	619,991	△ 57,495	562,496
地 域 福 祉 基 金	115,551	0	115,551
鉄 道 整 備 促 進 基 金	2,229	0	2,229
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,533,098	△ 37,088	1,496,010
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	849,557	△ 8,031	841,526
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,229,380	2,796	3,232,176
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	92,447	△ 4,124	88,323
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	463,038	134,244	597,282
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	403,256	△ 10,172	393,084
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	24,627	3,611	28,238
こ ど も 未 来 基 金	855,169	1,072,506	1,927,675
小 計	320,393,225	1,617,705	322,010,930

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
後期高齢者医療財政安定化基金	千円 849,280	千円 24,355	千円 873,635
府民の力応援基金	89,856	△ 1,428	88,428
農地中間管理事業推進基金	93,764	102,982	196,746
地域医療介護総合確保基金	5,335,458	272,732	5,608,190
国民健康保険財政安定化基金	2,987,097	△ 1,850,256	1,136,841
豊かな森を育てる基金	126,040	58,733	184,773
母校応援ふるさと寄附基金	133,973	10,197	144,170
森林環境譲与税基金	57,424	26,721	84,145
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	46	5,230	5,276
向日町競輪場施設等整備基金	0	366,000	366,000
小 計	9,672,938	△ 984,734	8,688,204
合 計	330,066,163	632,971	330,699,134

令和4年度末における基金の総額は、3,306億9,913万円で、前年度末に比べ、6億3,297万円増加している。

令和4年度中において増加した主なものは、府債管理基金11億7,342万円及びこども未来基金10億7,251万円であり、減少した主なものは、国民健康保険財政安定化基金18億5,026万円である。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

令和4年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和4年度末の基金現在高は94億6,592万円で、その内訳は、貸付金38億5,979万円及び現金56億612万円である。

令和4年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 額	令 和 4 年 度 中 の 増 減 額			令 和 4 年 度 末 現 在 額
		増	減	計	
基金総額	円 10,065,915,000	円 —	円 —	円 △ 600,000,000	円 9,465,915,000
内					
貸付金	4,293,359,470	69,300,000	502,867,528	△ 433,567,528	3,859,791,942
訳					
現金	5,772,555,530	502,867,528	669,300,000	△ 166,432,472	5,606,123,058

- 1 貸付金の増6,930万円は、市町村に融通した額であり、前年度貸付決定分8,480万円から支出したものである。

なお、当年度貸付決定分については、令和5年度に融通することとしている。

- 2 貸付金の減5億287万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増5億287万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減6億6,930万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、8,220万円となっている。貸付決定した対象事業は、鉄道高速化関連事業及び道路・河川等整備事業である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和4年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

令和4年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和4年度末の基金現在高は43億1,154万円で、その内訳は、土地31億2,813万円（関西文化学術研究都市施設用地48,618.00㎡、緑化センター用地4,356.00㎡、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地13,106.00㎡及び府立ゼミナールハウス隣接地12,268.00㎡）及び現金11億8,341万円である。

令和4年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 額	令和4年度中の増減額			令和4年度末 現 在 額
		増	減	計	
基金総額	円 4,311,501,810	円 40,000	円 —	円 40,000	円 4,311,541,810
内 土 地	㎡ 78,348.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 78,348.00
	円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
現 金	円 1,183,372,775	円 40,000	円 0	円 40,000	円 1,183,412,775

現金の増4万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和4年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金
運用状況審査意見書

令和4年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第2 基金の運用状況

令和4年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

令和4年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末 現 在 額	令和4年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	令和4年度末 現 在 額
		増	減			
基金総額 (A + B - C)	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内 訳	用品 (A)	0	205,884,727	205,884,727	0	0
	現金 (B)	20,073,414	205,884,727	205,958,141	20,000,000	20,000,000
	未払金 (C)	73,414	0	73,414	0	0

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増2億588万円は用品の購入金額であり、用品の減2億588万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増2億588万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減2億596万円は用品購入代金（令和3年度末の未払金を含む。）の支払金額である。
- 4 令和3年度末の未払金7万円については、令和4年度中に支払を完了している。
- 5 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和4年度末現在における基金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

